

子どもの未来応援プラン  
 ●進捗管理調書●  
 (令和4年度実績)

資料1-3

<総括表>

基本方針	施策	事業数	令和4年度 進捗状況					本資料 ページ
			A 達成	B 順調	C 不調	D 未着手	その他	
Ⅰ 子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む	Ⅰ-1 心とからだの成長支援	24	12	8	3	0	1	P. 1~
	Ⅰ-2 学力の向上・進学支援	19	12	5	2	0	0	P. 2~
	Ⅰ-3 多様な体験・交流機会の充実	8	4	3	1	0	0	P. 3~
	Ⅰ-4 子ども・若者の居場所づくり	7	4	3	0	0	0	P. 3~
	Ⅰ-5 困難を抱える子ども・若者の支援	11	4	6	1	0	0	P. 4~
	施策分野1計	69	36	25	7	0	1	
Ⅱ 子どもの暮らしと家庭を支える	Ⅱ-1 子どもと家庭を支える切れ目のない支援	19	13	4	2	0	0	P. 4~
	Ⅱ-2 保護者の就労・生活支援	15	5	7	0	0	3	P. 6~
	Ⅱ-3 ひとり親家庭への支援	15	5	9	0	0	1	P. 6~
	施策分野2計	49	23	20	2	0	4	
Ⅲ 気付き、つなぐ支援体制と見守り、支えるあたたかい地域づくり	Ⅲ-1 子ども・若者を支える人材の育成	8ページ参照					P. 8	
	Ⅲ-2 相談・支援体制の整備							
	Ⅲ-3 地域全体で見守り支える環境づくり							
合計		118	59	45	9	0	5	

※再掲の事業は除く

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取り組み	主な関連事業		事業実績(現状値)											目標		担当課	通し番号	再掲
				事業名	事業概要	項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4			H34(R4)					
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	R4実績達成状況	左記の理由	事業通算(7/27/23)	目標・見込み				
I 子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む	I-1 ころとからだの成長支援	未来を切り拓く力を育むための基盤となる心身の健全な成長を支援します。	1 健やかな育ちの支援	・妊婦健康診査	妊婦と胎児の健康管理のため、健康診査を医療機関に委託して実施する。妊婦1人につき14回まで健診費用の助成を行う。	受診延件数	70,146件	68,415件	65,722件	63,297件	62,967件	59,858件	55,991件	B	計画通り事業を実施できた。	100	69,398件	こども家庭課	1		
				・安産教室	妊娠中を健康に過ごし、安全な出産と健康な赤ちゃんの出生を目的に講習会を開催し、妊娠中の生活や育児に役立つ知識の普及に努める。	回数/参加者数	85回/1,384人	91回/1,563人	85回/1,383人	82回/1,429人	65回/785人	72回/887人	75回/931人	B	コロナの影響で実績は一時的に減った。目標には達しないものの、回数は徐々に増やしている。参加者数は目標に達した。	102	80回/800人	こども家庭課	2		
				・こんにちは赤ちゃん訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象とし、助産師または保健師が家庭訪問を実施する。	訪問戸数/対象家庭数	5,821戸/5,936家庭	5,651戸/5,724家庭	5,598戸/5,669家庭	5,273戸/5,323家庭	5,096戸/5,154家庭	5,060戸/5,132家庭	4,663戸/4,733家庭	A	未訪問の場合も、電話や園訪問などで、全数把握を実施した。	76	5,824戸/5,939家庭	こども家庭課	3		
				・乳児健康診査	乳児の健康管理のため、健康診査を医療機関に委託して実施する。乳児1人につき2回健診費用の助成を行う。	受診延件数	11,294件	10,828件	10,673件	10,052件	9,853件	9,750件	対象数: 9,865件 実施件数: 9,056件 実施率: 91.8%	A	計画通り事業を実施した。	—	10,474件	こども家庭課	4		
				・予防接種	予防接種法に基づく、定期予防接種	定期接種費用(子ども対象)	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	B	計画どおりに実施した。	104	対象者全員が無料で接種	保健管理課	5	
				・妊婦乳幼児歯科健診	乳歯むし歯の開始時期であり、咀嚼機能や食習慣の育成時期である乳幼児に対して歯科健診、保健指導を行い、適切な口腔衛生習慣の獲得を図る。	3歳児でむし歯がない者の割合	88.3%	90.2%	91.2%	91.8	92.0%	94.0%	94.0%	94.0%	A	計画通り実施した。	106	90%以上	健康増進課	6	
				・むし歯予防事業(フッ化物洗口)	乳幼児期のむし歯予防を目的に、4、5歳児を対象にフッ化物洗口を実施する。	実施園数	197園	199園	202園	208園	212園	216園	216	A	計画通り実施した。	109	216園	保育課	7		
				・離乳食・幼児食講習会	適切な知識で離乳食、幼児食を進められるよう講習会を実施する。	実施回数/参加者数	223回/3,961人	223回/3,684人	222回/3,614人	201回/3,004人	160回/1,356人	184回/1,607人	190回/1,634人	B	大雪による悪天候のため事業を中止し実施回数が減少したが、それ以外は計画通り実施した。	105	225回/4,075人	健康増進課	8		
				・保育園等における食育の推進	子どもの発育・発達状態、栄養状態および家庭の状況に配慮し、毎日の給食を通して、一人一人の子どもが適切な栄養量を確保し、豊かな食体験を積み重ねることにより、自分自身で健康に生活するための力の基礎を培う。	対象園数の割合	—	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	計画通り実施した。	—	100%	保育課	9	
				・学校等における食育事業	栄養士未配置校への食育指導者派遣、中学校区単位での食育ミニフォーラム開催、指定校による食育研究の取組みを行う。	給食残食率	3.30%	4.20%	2.70%	2.30%	3.50%	無	6.30%	C	過去実績よりも増えたため	—	2.90%	保健給食課	10		
				・学校給食事業	学校給食において地産地消を推進するとともに、中学校スクールランチの利用促進など、学校給食の一層の充実を図る。	地場産使用率	16.6%	16.0%	15.6%	15.4%	14.7%	14.9%	15.2%	B	前年より向上したため	—	17.2%	保健給食課	11		
				・保育園等における各種健康診断・歯科健診	園児の健康管理のため、内科・歯科健診は毎年全員に実施、眼科・耳鼻科健診は3歳以上の園児に3年毎に実施する。	定期健康診断の実施園数	244園(100%)	251園(100%)	261園(100%)	271園(100%)	280園(100%)	284園(100%)	286園(100%)	A	計画通り実施した。	4	100%	保育課	12		
				・学校等における各種健康診断・歯科健診	学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施する。	健診の実施	2回	2回	2回	2回	1回	2回	2回	A	目標達成のため	—	2回	保健給食課	13		
				・生活習慣病予防対策事業	よりよい生活習慣を身につけることは、健全な生活を送る上で重要なことから、健診を実施するとともに保健教育、啓発活動を行う。	肥満の児童生徒の割合	6.92%	6.87%	6.94%	6.49%	7.32%	8.15%	9.32%	C	過去実績よりも増えたため	—	5.30%	保健給食課	14		
			・思春期教育	思春期の子どもと身体と心の変化や性について理解し、心身の健康を保持し、責任のある行動がとれるように健康教育等を実施する。	回数/参加者数	51回/5,286人	65回/8,213人	63回/6,825人	61回/6,260人	50回/5,259人	58回/6,345人	57回/5,429人	A	計画通り事業を実施した。	59	53回/5,286人	こども家庭課	15			
			・性に関する指導	学習指導要領に基づき、児童生徒が性に関して正しく理解し、適切に行動を取れるようにするための指導を学ぶ。	研修会実施(%)	100%	100%	100%	100%	0%	100%	100%	A	メンタルヘルスの研修と併せ、養護教諭を通じた知識の指導に努めた。	—	100%	学校支援課(保健給食課)	16			
			2 こころの健全な成長・発達支援	・初めての子育て支援事業	初めての子育てを支援するため、第1子出生後2～5か月の母子を対象にした子育て支援プログラムを提供する。	実参加者数	878組	720組	724組	-	-	-	-	その他	H30より市全体の事業から区個別の事業へ	—	1,000組	こども政策課	17		
				・CAPプログラムの実施	CAPプログラムを保育園や幼稚園で実施する。	実施園	8園	9園	9園	8園	7園	9園	9園	A	目標8園のところ、9園で実施できた。	57	8園	こども政策課	18		
				・命の講座	保健師、助産師、養護教諭などを講師に迎え、命の尊さ、育児などをテーマに園児、保護者を対象に講座を開催する。	開催回数	21回	19回	10回	48回	10回	20回	16回	B	コロナの影響により実施回数が減少	—	35回	保育課	19		
				・道徳教育・福祉教育	小・中学校教員を対象にした道徳教育研修会を実施し、道徳教育をはじめ、関連する教科の指導をより効果的に行うための指導方法を工夫・開発する。福祉読本の内容の見直しを行い、改訂したものを配布する。	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合(%)	小80.3% 中71.5%	小82.1% 中75.5%	小80% 中71%	小85.1% 中77.9%	小90.0% 中80.0%	小79.8% 中78.8%	小82.2% 中79.9%	B	事業実績評価項目の数値が微増したため。	50	全国平均程度の割合	学校支援課	20		
				・人権教育・同和教育・男女平等教育	①「子どもの権利条約」資料を配付する。 ②「男女平等教育」資料を配付する。	学校での活用割合	①100% ②100%	①100% ②98.8%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	②100%	A	市立学校で確実に実施できたため。	49	①100% ②100%	学校支援課	21		
			3 様々な育ちの支援	・児童発達支援センター等	地域の中核的な療育支援機関として、障がいのある子どもやその家族に対する支援を行う。	相談・支援延件数(来所/来所以外)	5,392件/1,530件	5,658件/1,569件	5,082件/1,462件	4,690件/1,072件	4,676件/879件	6,295件/987件	6,024件/954件	A	計画通り事業を実施したが、巡回相談支援については、近年、市立・私立保育園にコーディネーターの配置も進み、R1から減少傾向にある。	81	5,392件/1,464件	こども家庭課	22		
				・インクルーシブ教育システムの推進	交流及び共同学習や集団活動を通して、障がいのある児童生徒の社会性の育成を図る	なかよし運動会参加児童生徒数	1,207人	1,802人	1,850人	144人	0人	0人	0	C	コロナの影響により中止	—	200人 ※令和元年度	特別支援教育課	23		

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取り組み	主な関連事業 事業名	事業概要	事業実績(現状値)											目標		担当課	通し番号	再掲
						項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4			H34(R4)					
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績			
I 子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む	I-2 学力の向上・進学支援	家庭環境や経済的状況によらず、基礎的な学力や学習習慣を身に付け、希望した進学が可能となるよう支援します。	3 様々な育ちの支援	1 学校教育の充実	・早期からの就学支援の推進	就学相談システムの整備と新潟市就学支援委員会の設置	就学相談会参加者数	731人	845人	685人	642人	700	660人	726	B	談話の内容が理解され、ニーズのある保護者の申込などとなっている	85	850人	特別支援教育課	24	
					・学力定着支援事業	評価問題の内容や活用方法を検討するとともに、単元で習得すべき基礎的な内容を問う評価問題を各校に配信します。	全国学力・学習状況調査(算数・数学)全国平均を基にした割合	算104.0 数103.4	算105.2 数102.3	算103 数104 ※一の位(含む誤差)	算101 数103 ※一の位(含む誤差)	未実施	算100.7 数100.1	算99.7 数100.4	A	毎年分析結果に応じて指導を行っている。	—	104	学校支援課	25	
					・アフタースクール学習支援事業	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ意欲・態度を育成します。	放課後の学習支援をする中学校(校)	56校	56校	56校	56校	56校	56校	56校	A	本事業は、市内全中学校で実施されているため	—	56校	学校支援課	26	
					・学習支援員派遣事業	教員を希望する大学生の学校教育への理解を深めさせるとともに、学校からの学生ボランティア派遣の要望に応えるために(学力向上に向けた学習活動補助等)、希望する学校へ派遣する。	学習支援ボランティア派遣数	2,770回	3,777回	3,007回	2,892回	1,280回	2,152回	3,004回	B	当初の要望した予算より、実際の総予算が減少したため	—	4,800回	学校支援課	27	
					・学習習慣定着事業	発達段階に応じて、生徒の児童家庭での学習と読書の習慣を定着させる。	中学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たり1時間以上勉強をする生徒の割合(%)	63.60%	65.80%	69.50%	67.2%	74.2%	70.8%	63.6%	B	コロナ禍と比較し、在宅時間が減少したため	—	70%	学校支援課	28	
				2 学習支援・学習環境づくりの推進	・キャリア教育推進事業	重点を明確にしたキャリア教育の年間指導計画の作成を支援します。 ※令和2年度から以下に変更 「キャリア・パスポート」を活用したキャリア教育を推進する。小学校、中学校、高等学校で使用。「キャリア・パスポート」を配付し、各学校での児童生徒のキャリア形成に向けた活動を支援する。	キャリア教育の年間指導計画を作成、改善した学校の割合(%) ※令和2年度から以下に変更 「キャリア・パスポート」を活用した取組を実施している学校の割合(%)	小95.0% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100% 高100%	小100% 中100% 高100%	小100% 中100% 高100%	A	デジタル版キャリア・パスポート、キャリア・ノート」を活用した取組を行ったため	—	小100% 中100% 高100%	キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組	学校支援課	29
					・子どもの学習支援事業	生活保護世帯や生活困窮者世帯の主に中学生に学習会を開催し、学習機会や居場所を提供する。また、専門の支援員が家庭訪問や手紙を通じて、生徒や保護者に対して進学に関する支援を行う。	事業利用者数	115人	113人	134人	167人	146人	134人	129人	B	学習会の定員を一部削減して実施したため、参加者が目標値に届かなかった。	—	140人	福祉総務課	30	
					・ひとり親家庭等学習支援事業の検討	ひとり親家庭の児童を対象に、指導員及び学習ボランティアが子どもたちに学習指導を行う。	—	—	30人	79人	77人	70人	63	A	計画通り事業を実施した。	—	ひとり親学習支援事業の実施	こども家庭課	31		
					・ふれあいスクール事業(放課後子ども教室)	平日の放課後及び土曜日の午前中に、学校の余裕教室等で運営ボランティアの協力のもと、安心安全な居場所を提供する。	教室数	67校	67校	67校	67校	44校	56校	57校	B	68校中57校が感染症対策を図りながら実施したが、11校が感染不安のため未実施であったため。	15	67校	地域教育推進課	32	
					・就学援助事業	【就学援助費(修学旅行費)】 要保護児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費のうち修学旅行費について援助する。 【就学援助費(医療費)】 要保護児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費のうち医療費について援助する。 【就学援助費】 経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し、学校でかかる学用品費、給食費等を援助する。	補助対象者数 対象者数(実人数) 認定率	137人 178人 26.89%	170人 143人 25.52%	148人 177人 23.73%	134人 162人 22.41%	87人 132人 21.27%	100人 122人 19.52%	121人 118人 19.34%	A B A	予定どおり経済的支援を実施 自然減 予定どおり経済的支援を実施	139 — 139	170人 150人 24.60%	学務課 保健給食課 学務課	33 34 35	
				3 就学・進学支援の充実	・奨学金貸付事業	教育の機会均等を図るため、修学のために経済的支援が必要な高校生から大学院生を対象に学資を貸与する。	新規貸付者数	93人	130人	100人	74人	58人	63人	71人	A	経済的支援が必要な方に対して支援を実施	143	110人	学務課	36	
					・社会人奨学金貸付事業	就職や職業能力の向上を目指す社会人で、修学のために経済的支援が必要な者に対し学資を貸与する。	新規貸付者数	7人	1人	1人	1人	3人	0人	0人	C	新規申請者が少ないことから新規の受付を休止したため	—	6人	学務課	37	
					・学び直しの授業料負担の支援	高等学校等を中途退学した者が、再び市立高等学校等で学び直す場合に、授業料に係る経済的負担の軽減を図るため、卒業するまでの間、授業料を不徴収とする。	該当者数	9人	9人	2人	0人	2人	0人	0人	A	新規支援者なし	141	10人	学務課	38	
					・入学準備金貸付事業	教育の機会均等を図るため、経済的理由により高等学校等への進学が困難な児童生徒の保護者を対象に、高等学校等への入学に際して必要となる費用を貸与する。	新規貸付者数	23人	40人	15人	29人	17人	15人	21人	A	経済的支援が必要な方に対して支援を実施	140	34人	学務課	39	
					・私立高等学校学費助成	私立高等学校に在学する生徒の保護者等に対し、学費を助成する。	助成人数	217人	240人	232人	219人	174人	171人	193人	A	申請に対し適切に助成を行うことができた	137	230人	こども政策課	40	
・特別支援教育就学奨励事業	【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者に対し、学用品購入費等について経済的援助を行う。	補助対象者数	1,049人	1,046人	913人	1,205人	1,216人	1,330人	1,355人	A	予定どおり経済的支援を実施	142	850人	学務課	41						
	【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級及び特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減と特別支援教育の振興を図るため、特別支援教育奨励費の対象者に対し、学用品費(定額)を補助、特別支援学級及び通級指導教室への通級に係る付添者の交通費を補助、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費(定額)、備用送迎交通費を補助する。	補助対象者数	2,028人	2,130人	2,278人	2,353人	2,573人	2,649人	2,714人	A	予定どおり経済的支援を実施	142	2,200人	学務課	42						
・定時制高等学校夜食費補助事業	市立明鏡高校定時制課程に在籍し、夜食費補助の要件を満たす生徒に対し、夜食に要した経費の一部を補助するもの。	受給人員	69人	62人	48人	42人	0人	0人	0人	C	利用者がなかったため	—	58人	保健給食課	43						



新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

Table with columns: 基本方針, 施策, 施策の方針, 具体的な取り組み, 主な関連事業 (事業名, 事業概要), 事業実績 (現状値) (項目, H28実績, H29実績, H30実績, H31実績, R2実績, R3実績, R4実績), 目標 (H34 (R4) 目標・見込み), 担当課, 通し番号, 再掲. The table lists various programs like 'ふれあいスクール事業', '地域と学校パートナーシップ事業', and '子ども食堂開設' with their respective performance metrics and goals.

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取り組み	主な関連事業 事業名	事業概要	事業実績(現状値)										目標		担当課	通し番号	再掲		
						項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4		H34(R4)	目標・見込み						
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	R4実績 達成状況	R4理由 左記の理由		事業通算 (7/27/2023)					
I 子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む	I-4 子ども・若者の居場所づくり	子ども・若者が安心して過ごせる居場所や相談できる場を提供します。	2 相談体制の充実	・児童相談所	子どもや保護者からの相談に対応する。	相談対応件数	3,194件	3,288件	3,536件	3,769件	3,787件	3,796件	4,146件	B	家庭などからの相談に応じ、適切な指導・助言及び施設入所措置などを行った。	61	4,234件	児童相談所	58			
				・若者支援センター【再】															地域教育推進課	54	再	
				・教育相談ネットワーク事業(教育相談センター)【再】																学校支援課	55	再
				・カウンセラー等活用事業(スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー)【再】																学校支援課	56	再
				・高校中退の未然防止	新潟市若者支援協議会に設置した「いがた若者自立応援ネット」を中心に明鏡高校等へ出向き、フリー相談を行い、就労、発達障がい、ひきこもり、教育相談等の関係機関のネットワークで支援を行い高校中退の未然防止を図る。	相談、支援件数、教職員研修	相談件数17件 研修1回	相談支援件数16件 研修1回	相談支援件数17件 研修1回	相談支援件数16件 研修1回	相談支援件数15件 研修0回	相談支援件数23件 研修0回	相談支援件数20件 研修0回	B	新型コロナウイルス感染症拡大により、研修会が実施できなかったため。	—	前年度以上を目指す	地域教育推進課	59			
				・高校中退者への支援	新潟市若者支援センターにおいて、高校中退者が相談に来た場合、適切な関係機関を紹介したり、新潟市若者支援センターで行う事業により、社会的な自立や社会参加への支援を行う。	高校中退者に対して複合的な課題を包括的に支援することを行っている。	新潟市若者支援センター、にいがた若者自立応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センター、にいがた若者自立応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センター、にいがた若者自立応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センター、にいがた若者自立応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センター、にいがた若者自立応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センター、にいがた若者自立応援ネットを中心に実施	新潟市若者支援センター、にいがた若者自立応援ネットを中心に実施	B	順調に実施しているため。	—	前年度以上の回数、内容を目指す	地域教育推進課	60			
				・若者支援センター【再】																地域教育推進課	54	再
				・里親支援事業	里親希望者を対象とした研修を実施し、養育技術の向上を図る。また、里親広場の開催を新潟県里親会に委託するほか、里親会が加入する損害賠償責任保険の保険料を補助するなどの支援を図る。	養育里親研修の申込者数	10人	13人	16人	29人	36人	34	37人	A	市報に加え、ホームページ上の視聴などメディア媒体を活用	—	必要な里親数の確保	児童相談所	61			
				・乳児院管理運営事業	保護者のない子どもや、児童虐待等により保護者の適切な養育を受けることができない子どもを保護し、健やかに育むとともに、養育に困難を抱える家庭や里親等への支援を行う。	実施施設数	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設	家庭支援専門相談員及び心理担当職員による専門的ケアの実施 2ユニットによる小規模グループケアの実施 里親研修の受入 Bプログラム、母乳相談の開催	家庭支援専門相談員及び心理担当職員による専門的ケアの実施 2ユニットによる小規模グループケアの実施 里親研修の受入 Bプログラム、母乳相談の開催	A	前年度に引き続き、コロナ禍という困難な状況の中、コロナ感染拡大防止に努めながら、里親制度拡充のため、研修の実施や質の高い里親支援を実施できている。	193	1施設	こども政策課	62			
				・社会的養護の推進	老朽化施設の改築・改修を行い、社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭に近い環境での養育を行う。	整備施設数	0施設	0施設	0施設	1施設	0施設	維持管理経費の負担	維持管理経費の負担	A	改築自体はH27に完了しているため。	—	1施設	こども政策課	63			
				2 社会的養護の充実	・身元保証人確保対策事業	【身元保証人確保対策事業】 児童養護施設退所児童等の自立支援のため、施設長等が児童の就職やアパート等の賃借に際し、安心して身元保証人となれるよう、賠償金支払いに備えた保険に加入する費用を補助する。	身元保証契約者数	6人	2人	5人	2人	3人	4人	3人	B	就職やアパート等を賃借する際に施設長等が身元保証人等となった場合の保険料の補助を行った。	—	必要な保証の確保	児童相談所	64		
					・保護者指導・カウンセリング強化事業	【保護者指導・カウンセリング強化事業】 児童虐待を行う保護者に対し、児童福祉司・児童心理司等による指導に加え、精神科等の医師の協力を得て指導、カウンセリング等を実施する。	児童精神科医師	3人	4人	2人	3人	2人	2人	2人	B	児童精神科医師3名の配置が適正であるが、1名確保できず2名体制となった。	—	4人	児童相談所	65		
					・児童相談所による家庭支援	【法的対応機能強化事業】 医師・弁護士による専門的な調整や援助を得ることにより、児童相談所の援助を円滑に実施する。	支援検討専門会議 専門助言員(弁護士・医師)	2人	3人(うち常勤弁護士1人)	5人(うち常勤弁護士3人)	5人(うち常勤弁護士3人)	3人	1人	1人	B	総務部と兼務	—	2人	児童相談所	66		
						【児童相談所体制整備事業】 警察官OB等の実務経験者からの援助を受けることにより、児童相談所におけるスーパーバイザー(専門的助言者)の体制の充実を図る。	虐待防止専門員(警察官OB)	1人	1人	1人	1人	0人	0人	0人	C	人材を確保できなかった。	—	1人	児童相談所	67		
						【一時保護機能強化事業】 一時保護所が有する行動観察、短期入所指導の機能を充実強化するため教員OB等を配置し、的確な実態把握・アセスメントを行う。	学習指導協力員(教員OB)	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	A	教員OBを2名非常勤として配置	—	2人	児童相談所	68		
・若者支援センター【再】																	地域教育推進課	54	再			
3 若者の自立支援の充実	・にいがた若者自立応援ネット	新潟市若者支援協議会に設置した「にいがた若者自立応援ネット」を中心に明鏡高校等へ出向き、フリー相談を行い、就労、発達障がい、ひきこもり、教育相談等の関係機関のネットワークで支援を行い高校中退の未然防止を図る。	相談、支援件数13件、教職員研修1回、フリー相談11回、定例会12回	相談件数17件	相談件数16件	相談件数17件	相談件数16件	相談件数15件	相談件数23件	相談件数20件	B	順調に実施しているため。	73	前年度以上を目指す	地域教育推進課	69						
II 子どもの暮らしと家庭を支える	II-1 子どもと家庭を支える切れない支え	妊娠・出産期から切れ目のない支えを行い、子どもの暮らしと家庭を支えます。	1 安心・安全な妊娠・出産の支援	・妊娠・子育てほっとステーション	安心して子どもを産み、育てることができるよう切れ目のない支えを実施。妊娠前から子育ての相談に一貫して対応し、一人で悩まない子育て環境づくりを進める。	専門職の配置	3区	8区	8区	8区	8区	8区	8区	A	計画通り事業を実施した。	114	8区	こども家庭課	70			
				・妊婦健康診査【再】														こども家庭課	1	再		
				・安産教室【再】															こども家庭課	2	再	
				・助産制度	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、その分娩費用を公費で負担する。	事業利用者数	18人	18人	13人	14人	15人	6	19人	A	計画通り事業を実施した。	—	19人	こども家庭課	71			
				・産後ケア事業	出産後の身体回復や育児不安のある産婦に保健指導等の必要な支援を行う医療機関等の利用について、所得等に応じた支援により利用環境の向上を図る。	事業利用者数/延利用日数	43組/196日	65組/335日	72組/408日	70組/371日	60組/293日(回)	63組/291日(回)	157組/604日(回)	A	計画通り事業を実施した。	103	67組/310日	こども家庭課	72			

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取り組み	主な関連事業 事業名	事業概要	事業実績(現状値)											目標		担当課	通し番号	再掲				
						項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4				H34(R4)								
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	R4実施状況	左記の理由	事業通番(7桁)	目標・見込み								
II 子どもの暮らしと家庭を支える	II-1 子どもと家庭を支える切れ目のない支援	妊娠・出産期から切れ目のない支援を行い、子どもの暮らしと家庭を支えます。	1 安心・安全な妊娠・出産の支援	・こんには赤ちゃん訪問事業【再】															こども家庭課	3	再				
				・妊産婦医療費助成	妊産婦の保健及び福祉の向上を図るため医療費を助成する。 【対象】所得税非課税世帯の妊産婦 ※令和5年4月より所得制限撤廃 【内容】通院:530円, 入院:1,200円, 調剤:0円	助成件数	188件	227件	179件	196件	161件	115件	131件	A	計画通り事業を実施した。	144	230件	こども家庭課	73						
				・にいがた子育て応援アプリ	妊娠や子育てに関する情報を簡単に知ることが出来るように、自分の地域や子どもの成長に応じた必要な情報を積極的に提供・通知するアプリ。	ダウンロード数	3,835件	2,856件	2,262件	1,933件	2,017件	従来のアプリ:1,318件、新規アプリ:4,120件	7,720件	A	従来のアプリを混乱なく終了し、新規アプリも順調に登録をいただいた。	111	H33実績以上	こども政策課	74						
				・産後ケア事業【再】																	こども家庭課	72	再		
				・初めての子育て支援事業【再】																		こども政策課	17	再	
				・養育支援訪問事業	訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパーを派遣し、保健師等による専門的支援と併せて育児・家事援助を実施する。	利用世帯件数	6件	14件	13件	19件	23件	28件	25件	A	計画どおり実施できた。	192	15件	こども政策課	75						
				・保育園等	【私立保育園等建設費補助金】国が進める「子育て安心プラン」等を活用し、保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・改築等を促進し、必要な定員量を確保する。	整備施設数	9施設	5施設	5施設	7施設	8施設	4施設	2施設	A	計画通り実施した。	124 125	必要な施設数の確保	保育課	76						
				・幼稚園	【私立幼稚園】私立幼稚園の運営支援 【公立幼稚園】幼児教育充実のための幼保小合同研修会の実施	施設数	17施設	12施設	8施設	7施設	5施設	4施設	2施設	A	計画通り実施した。	—	希望施設の速やかな新制度移行	保育課	77						
														B	令和4年度末に閉園した園では研修会に参加しなかったため。	—	100%	教育総務課	78						
														A		130 131 132	必要な施設数の確保	保育課	79						
														B	新潟市民病院併設のリトスワンについて、新潟市民病院が感染症指定病院となったため令和3年度以降、一般児童の利用受け入れを中止したため。	133	12か所	保育課	80						
														A		20	43か所	保育課	81						
														C	年間81日の利用申請があったが、施設内で新型コロナウイルスの感染がまん延し、やむを得ず利用を中止したため、実績が増加しなかった。	118	89人日	こども政策課	82						
														A		117	5,500件	こども政策課	83						
													C	コロナ感染拡大により見合わせた施設がほとんど	—	84	保育課	84							
			3 相談しやすい体制の整備				・妊産・子育てほっとステーション【再】														こども家庭課	70	再		
							・子育てなんでも相談センターきらきら	子育てに関する相談にワンストップで応じ、子育て家庭の負担軽減を図るとともに、関係機関のネットワークづくりを推進し、既存サービスの有効利用を図る。	相談件数	2,079件	1,973件	1,950件	1,623件	1,637件	1,267件	1,454件	B	利用者と「官」「民」両者に対する援助関係の形成ができ、課題解決・孤立の緩和ができた。	112	2,500件	こども政策課	85			
							・家庭児童相談	家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上のため、相談指導業務を充実強化する。	家庭児童相談員への相談件数	867件	878件	987件	1,200件	1,227件	1,248件	2,109件	A	積極的に学校や保育所等に相談員が出向き、児童虐待の未然防止・早期発見に寄与した。	113	980件	こども政策課	86			
							・児童相談所【再】															児童相談所	58	再	
							・地域子育て支援センター【再】																保育課	81	再
							・育児相談	育児に不安や心配事を抱える親に対し、専門職が個別に相談に応じる、育児不安の軽減に努める。	回数/参加者数	216回/4,012人	216回/3,749人	204回/3,793人	187回/3,632人	145回/2,252人	153回/3,076人	155回/3,354人	B	コロナの影響により、実施方法を見直し、予約制に変更したため、目標値より減少した。	115	204回/8,236人	こども家庭課	87			
							・育児相談・育児講座	公立保育園の各園で在園していない市民に対し、育児相談を実施。また、在園児保護者も含めた市民に育児講座を実施。	・育児相談件数 ・育児講座件数	相談218件 講座 40件	相談211件 講座 33件	相談117件 講座 18件	相談77件 講座34件	相談62件 講座 5件	相談207件	・相談473件 講座 3件	A	コロナ禍において育児不安が高まる中、セーフティネットとして、育児相談に応じた	—	相談100件 講座 40件	保育課	88			
							・教育相談ネットワーク事業(教育相談センター)【再】															学校支援課	55	再	
							・カウンセラー等活用事業(スクールカウンセラー)【再】																学校支援課	56	再
							・にいがた子育て応援アプリ【再】																こども政策課	74	再



新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取り組み	主な関連事業 事業名	事業概要	事業実績(現状値)											目標		担当課	通し番号	再掲	
						項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4			H34(R4)						
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	R4実績 達成状況	左記の理由	事業進捗 (7/25/25)	目標・見込み				
子どもの暮らしと家庭を支える	II-2 保護者の就労・生活支援	保護者の就労と生活を支え、子どもたちが安心して生活できる環境を整えられるよう家庭を支援します。	1 経済的支援の充実	・児童手当	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため手当を支給する。	支給延児童数	1,085,608人	1,072,187人	1,057,638人	1,040,781人	1,024,985人	1,007,658人	959,714人	A	計画通り事業を実施した。	147	1,022,938人	こども家庭課	89			
				・こども医療費助成	子どもの保健及び福祉の向上を図るため医療費を助成する。 【対象】入院及び通院:0歳から高校3年生 【内容】通院:530円, 入院:1,200円, 調剤:0円	助成件数	1,298,201件	1,228,138件	1,306,924件	1,397,912件	1,098,808件	1,382,004件	1,424,236件	A	計画通り事業を実施した。	144	1,365,000件	こども家庭課	90			
				・保育料軽減	【利用者負担軽減】 公私立保育園・認定こども園・地域型保育事業・新制度へ移行した私立幼稚園の保育料を、所得階層・多子世帯に応じた額に設定し、園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	A	計画通り実施した。	138	—	保育課	91			
					【就園奨励費補助金等】 新制度へ移行していない私立幼稚園の保育料軽減のため、所得階層・多子世帯に応じた補助金を交付し、園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	廃止	—	—	—	保育課	92			
				・幼稚園授業料軽減	市立幼稚園の授業料について、所得階層・多子世帯に応じて授業料を設定し、園児の保護者に対し、授業料に係る経済的負担の軽減を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(廃止)	—	—	—	学務課	93	
				・就学援助事業【再】																学務課	33	再
				・学び直し授業料負担の支援【再】																学務課	38	再
				・入学準備金貸付事業【再】																学務課	39	再
				・私立高等学校学費助成【再】																こども政策課	40	再
				・特別支援教育就学奨励事業【再】																学務課	41	再
	・奨学金貸付事業【再】																学務課	36	再			
	・生活保護制度	生活困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする。	生活保護受給者	11,883人	11,965人	11,962人	11,933人	11,829人	11,748人	11,733人	B	必要な保護を行い、生活を保障するとともに、自立を助長することができた。	146	12,200人	福祉総務課	94						
	・にいがたつすこやかパスポート	提示することで、協賛店から割引・ポイント等のサービスを受けられるカードを妊婦及び中学生以下の子どものいる保護者に配付する。	協賛店舗数	756店	735店	755店	760店	741店	736店	730店	B	昨年度より店舗減少し、目標達成には企業に対し、新たな周知が必要となる。	170	800店	こども政策課	95						
	2 保護者の就労支援	・生活保護受給者等就労自立促進事業	ハローワークと新潟市が一体となったきめ細やかな就労支援を推進することにより、生活保護受給者等の就労による自立を促進する。	支援者数	901人	1,061人	1,003人	896人	901人	959人	861人	B	ハローワークと連携し、生活保護受給者等の自立に向けた就労支援ができた。	148	1,260人	福祉総務課	96					
		・生活困窮者自立相談支援事業	様々な課題を抱えた生活困窮者の相談を受け、個々の状況に応じた支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。	新規相談受付件数	1,011件	943件	876件	850件	2,076件	2,290件	1,581件	A	相談件数に応じた体制を整えたため、複雑化・複合化する生活困窮者の問題に対応することができた。	—	1,000件	福祉総務課	97					
		・女性再就職支援事業	結婚や子育て、介護などで離職し、その後再就職を目指す女性を対象に、職業能力の開発機会についての情報提供や、再就職を支援するための座談会等を開催する。	参加者数	78人	108人	58人	82人	3回連続講座を2回実施 参加者延べ62人	3回連続講座を2回実施 参加者延べ38人 個別相談会を6日実施 参加者延べ18人	3回連続講座 参加者延べ70人 個別相談会を6日実施 参加者延べ20人	A	多方面から再就職への不安を解消しステップアップのきっかけとすることができた。	167	定員に近い参加者	男女共同参画課	98					
	3 安心・安全な住まいの確保	・子育て世帯向け住戸	市営日和山住宅の建替えにあたり、子育て世帯向け住戸の整備を行う。	子育て世帯向け住戸の整備戸数	—	—	—	18戸	—	—	—	その他	供用済みの為	—	—	住環境政策課	99					
		・市営住宅への子育て世帯等の優先入居	【抽選優遇】 住宅困窮度が高い子育て世帯(小学生修了前の子どもがいる世帯又は妊娠中の方がいる世帯)について、市営住宅の入居抽選時に他の世帯よりも優先的に入居できる取扱いを行っている。	一般抽選会参加世帯数	115世帯	41世帯	32世帯	39世帯	16世帯	13世帯	13世帯	B	前年度同様、支援を継続できたため	—	—	住環境政策課	100					
			【入居募集】 住宅困窮度が高い子育て世帯(小学生修了前の子どもがいる世帯又は妊娠中の方がいる世帯)について、一般の市営住宅とは別枠で入居募集を行っている。	入居戸数	105戸	132戸	141戸	144戸	157戸	136戸	155戸	B	前年度同様、支援を継続できたため	—	—	住環境政策課	101					
		・健幸住まいリフォーム助成	子育て世帯を含む対象に、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応リフォームなどの費用を助成する。	子育て世帯の申請数 ※H28、H29は三世帯同居世帯を含む	342件	251件	157件	182件	173件	1,003件	2,112件	B	前年度同様、支援を継続できたため	—	—	住環境政策課	102					
・空き家活用推進事業		子育て世帯を含む空き家を購入し住み替える方を対象に、空き家の購入費用の一部を補助する。	子育て世帯の申請数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	住環境政策課	104						
・民間賃貸住宅への入居支援		子育て世帯を含む住宅確保要配慮者に対する相談対応や物件紹介などにより、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する。	—	—	—	—	—	—	—	—	B	前年度同様協議会へ参加したため	—	—	住環境政策課	103						
II-3 ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭への支援の充実を図ります。	1 日常生活の支援と相談体制の充実	・日常生活支援事業	ひとり親家庭の父または母及び寡婦が一時的に介護・保育・家事手伝いなどを必要とする場合に家庭生活支援員を派遣する。	家庭生活支援員派遣件数(延べ派遣件数)	95件	114件	160件	133件	39件	38件	111件	B	計画通り事業を実施したが、当初見込みより利用回数が減少した。	149	125件	こども家庭課	104				
			・生活支援講習会	ひとり親家庭等を対象とした生活支援講習会を開催する。	事業利用者数	66人	70人	55人	73人	86人	38人	50人	B	計画通り事業を実施したが、当初見込みより参加者数が減少した。	150	80人	こども家庭課	105				

新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	施策の方針	具体的な取り組み	主な関連事業 事業名	事業概要	事業実績(現状値)											目標		担当課	通し番号	再掲
						項目	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4			H34(R4)					
							実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	R4実施 進捗状況	左記の理由	事業通算 (7/25/23)	目標・見込み				
II 子どもの暮らしと家庭を支える	II-3 ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭への支援の充実を図ります。	1 日常生活の支援と相談体制の充実	・ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の父や母、寡婦に対し、就労支援や養育費取得に関する相談・支援を行う。	就労相談件数と就職者数(本市分件数)	相談151件 就職63件	相談112件 就職38件	相談177件 就職43件	相談159件 就職36件	相談217件 就職44件	相談169件 就職48件	B	人材不足で求人件数は増えてはいるが、なかなか就職にまで結びついていない。	151	相談200件 就職70件	こども家庭課	106			
						養育費相談(本市分件数)	115件	91件	110件	99件	142件	157件	176件	A	計画通り事業を実施した。	151	120件	こども家庭課	107		
				・母子・父子自立支援員	ひとり親家庭および寡婦に対し、生活一般についての相談や自立に向けた指導、母子父子寡婦福祉資金に関する相談・指導を行う。	母子父子自立支援員への相談件数	3,715件	1,302件	796件	1,134件	新規 1,140件	新規 955件	新規 917件	B	計画通り事業を実施したが、見込みよりも相談者数が減少した。	—	1,200件	こども家庭課	108		
			・母子生活支援施設	児童の養育に困難を抱えている母子を入所させて保護するとともに、生活支援や就労支援を行って母子の自立促進を図る。	措置世帯数(本市措置延べ入所世帯数)	98世帯	58世帯	100世帯	86世帯	99世帯	107	74世帯	A	計画通り事業を実施した。	156	90世帯	こども家庭課	109			
			2 経済的支援の充実	・児童扶養手当	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を給付し、もって児童の福祉の増進を図る。	支給延児童数	99,562人	95,348人	90,967人	108,793人	78,475人	80,747人	78,475人	A	計画通り事業を実施した。	157	84,591人	こども家庭課	110		
				・母子父子寡婦福祉資金貸付	ひとり親家庭等に一時的な資金を貸し付ける。	貸付件数	717件	623件	608件	513件	448件	420件	418件	B	少子化の影響や高等教育の修学支援新制度を受給される方が増えたため、新規申請件数は減少した。	159	640件	こども家庭課	111		
				・ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭に対し医療費を助成する。	助成件数	109,864件	106,123件	102,636件	89,542件	76,456件	67,573件	64,459件	A	計画通り事業を実施した。	158	100,000件	こども家庭課	112		
				・母子向け住宅	市営住宅において、母子世帯向けの住宅を確保し、提供する。	戸数	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	24戸	A	計画通り事業を実施した。	161	24戸	こども家庭課	113		
				・みなし寡婦控除	未婚のひとり親に対し、寡婦(寡夫)控除を受けたとみなし、制度の利用料等を算定する。	事業件数	14事業	14事業	47事業	48事業	48事業	48事業	-	-	税制改正により「ひとり親控除」が適用されるため廃止。	160	47事業	こども家庭課	114		
				3 保護者の就労支援	・高等職業訓練促進費	ひとり親家庭の父や母が経済的自立に効果的な資格を取得を促進するため、資格取得にかかる養成訓練期間について給付金を支給することで生活の負担の軽減を図り資格取得の促進を図る。	事業利用者数(当該年度の給付金支給対象者数)	19人	21人	31人	31人	27人	21人	20人	B	計画通り事業を実施したが、新規申請者は年々新減少傾向にある。	154	24件	こども家庭課	115	
			・自立支援教育訓練給付金		ひとり親家庭の父や母の主体的な能力開発を支援するため、教育訓練講座の受講にかかる経費の一部を支給し自立の促進を図る。	事業利用者数	0人	5人	10人	17人	7件	15件	10件	B	令和4年度に講座を修了し、支給申請が減少した。	153	15件	こども家庭課	116		
			・自立支援プログラムの策定		ひとり親家庭の父や母に対して自立に向けたプログラムを策定し、ハローワーク等と連携し自立・就労支援を行う。	プログラム策定件数とその就業件数	45件 25件就業	21人 6件就業	21件 9件就業	22件 8件就業	7件 3件就業	11件 4件就業	11件 1件就業	B	ハローワークの就労自立促進事業を利用する方が多く、件数は数年前より減少傾向にある。	152	50件 30件就業	こども家庭課	117		
			・ひとり親家庭就業・自立支援センター事業【再】																こども家庭課	106	再
			・ひとり親家庭高等訓練促進資金貸付事業		高等職業訓練促進給付金事業を受けている者へ修学・就職のために必要な資金を貸し付ける、高等職業訓練促進資金貸付事業を実施、もしくは、適当と認める団体が行う当該事業を補助する。	就学準備金貸付件数と就職準備金貸付件数	5件 0件	8件 2件	7件 3件	2件 2件	入学 2件 就職 6件	入学 0件 就職 2件	入学 2件 就職 1件 住宅 0件	B	ハローワークの教育訓練給付金を受給する方がいるなど、当初見込みより、申請者が減少した。	155	入学 4件 就職 4件	こども家庭課	118		



# 新潟市子どもの未来応援プラン 関連事業一覧

## 基本理念

新潟市に暮らすすべての子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、未来に夢と希望を持って健やかに成長し、将来、豊かな人間関係のもとで自立した生活が営めるよう、地域全体で子どもと家庭を見守り支えるあたたかい社会の実現を目指します。

基本方針	施策	具体的な取り組み	概要	実績	担当課	通し番号
III 気付き、つなぐ支援体制と見守り、支えるあたたかい地域づくり	III-1 子ども・若者を支える人材の育成	1 支援者の資質向上と「気づく」「つなぐ」力の養成	職員や支援者を対象とした研修を実施するなど、資質の向上を図る。	【研修の実施】 ・区役所における児童虐待対応職員向け児童虐待初期対応研修 ・新潟市児童福祉関係機関合同研修会 ・法律研修会 ・児童虐待防止対策にかかる職員研修会 ・CAPワークショップ ・主任児童委員研修会	—	119
		2 専門的人材の確保・育成と連携の強化	各専門分野の専門性を高める取り組みや専門分野同士の連携を推進する。	【研修会への派遣】 ・国立保健医療科学院「児童虐待防止研修」 ・こどもの虹情報研修センター「援助関係の構築」「地域での早期支援」 ・ヤングケアラー支援に関する福祉・教育関係機関合同研修会(県主催)	—	120
	III-2 相談・支援体制の整備	1 各分野が連携した相談・支援体制の充実	福祉・教育など子供に関わる各分野が相互に連携して子どもや家庭を支援する体制の強化を図る。	【支援体制の整備】 ・子ども食堂ネットワーク情報交換会 ・マタニティナビゲーター会議 ・子育てなんでも相談センターきらきら運営委員会 ・要保護児童対策地域協議会(代表者会議)	—	121
		2 総合的な支援につなぐ包括的な支援体制の整備	気軽に相談しやすい体制の充実と各機関の連携強化を図る。また、困難な状況にある子ども・若者に対しては、「要保護児童対策地域協議会」と連携した体制のもと、関係者が連携して総合的な支援につなぐ。		—	122
	III-3 地域全体で見守り支える環境づくり	1 地域全体で子どもを見守り支える環境づくり	地域において子どもに関わる機関・団体が連携しながら子どもたちの生活や成長を見守り支えるあたたかい環境づくりを推進する。	・子どもの学習支援 ・子ども食堂に対する官民連携した支援 ・CAPワークショップ ・各区要対協による研修会 ・国際こども・福祉カレッジ出前講義の実施 ・オレンジリボンキャンペーンの実施	—	123
		2 子どもを支える地域活動の支援	子どもの居場所づくりをはじめとする地域における子どもをさせる取り組みや活動を支援・連携する。		—	124